

# **令和元年度 自己評価報告書**

令和2年6月30日

**青山製図専門学校**

# 目 次

1. 学校の理念、教育目標.....	1 ページ
2. 本年度の重点目標と達成するための計画・方法.....	2 ページ
3. 評価基準項目別取組状況	
基準1 教育理念・目標・育成人材像.....	3 ページ
基準2 学校運営.....	4~5 ページ
基準3 教育活動	
建築工学科.....	6~7 ページ
建築設計デザイン科(建築デザインコース)....	8~9 ページ
建築設計デザイン科(環境デザインコース)....	10~11 ページ
住宅設計デザイン科.....	12~13 ページ
建築設計研究科(建築コース).....	14~15 ページ
建築科.....	16~17 ページ
建築インテリア工学科.....	18~19 ページ
商空間デザイン科.....	20~21 ページ
建築インテリアデザイン科.....	22~23 ページ
建築設計研究科(インテリアコース).....	24~25 ページ
インテリア工学科.....	26~27 ページ

基準4 学修成果	
建築工学科.....	28~29 ページ
建築設計デザイン科(建築デザインコース)....	30~31 ページ
建築設計デザイン科(環境デザインコース)....	32~33 ページ
住宅設計デザイン科.....	34~35 ページ
建築設計研究科(建築コース).....	36~37 ページ
建築科.....	38~39 ページ
建築インテリア工学科.....	40~41 ページ
商空間デザイン科.....	42~43 ページ
建築インテリアデザイン科.....	44~45 ページ
建築設計研究科(インテリアコース).....	46~47 ページ
インテリア工学科.....	48~49 ページ
基準5 学生支援.....	50~52 ページ
基準6 教育環境.....	53 ページ
基準7 学生の募集と受け入れ.....	54 ページ
基準8 財務.....	55 ページ
基準9 法令等の遵守.....	56~57 ページ
基準10 社会貢献・地域貢献.....	58 ページ

# 1. 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p>1. 教育の理念、目的等 「教育基本法」第一章第二条(二)にうたわれている「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。」を教育理念とする。 本校は、校名「青山製図専門学校」にある「製図」が表す通り、建築、土木、機械、家具など、モノを造る上で必ず必要となる図面を学ぶ学校としてスタートした。そして「モノづくり」における図面の重要性は、時代がどんな進化や変化を遂げようと変わることはない。本校はモノづくりに欠かせない「製図」というキーワードを校名に掲げ、その創立の想いと未来への願いを常に忘れることなく、歩み続けます。</p>	<p>1. 教育目標 教育目標は、実践的技術力と知性・感性豊かな創造性を兼備えた実務能力を養い、基礎教育と実技主体の実践教育を通して専門教育を徹底し、豊かな人間性に富んだ社会人を育成することにある。 更に、教育方針として「学生一人一人の個性と能力に応じた指導教育を行って成長を図り、育て、本校の教育目的を満たした卒業生を送り出す」ことを掲げ実践している。</p>

## 2. 本年度の重点目標と達成するための計画・方法

平成31年度（令和元年度）重点目標	達成するための計画・方法
<p><b>1. 基本方針</b> 本校は、教育理念に従い以下の二点に示す人材を養成することを、基本方針とする。</p> <p>①技術力と創造性をベースに専門実務能力を備えた人材を養成する。      ②人間性と社会人力に富んだ人材育成を目指す。</p> <p><b>2. 重点目標</b> 本校は、上記基本方針に従い以下のような内容を、重点目標とする。</p> <p>①社会問題となっている環境問題、高齢化社会、ユニバーサルデザイン等に配慮したデザインを求める。      ②業界において即戦力となる人材を育成する。そのために、特にICTに長けた技術者の育成を強化する。      ③本校の教育レベルを内外に示す、重要なパロメーターである研究科での建築士受験の合格実績の維持。      ④人間性と社会人力の育成として、5S運動(整理、整頓、清掃、清潔、挨拶・報連相の習慣)の推進。      ⑤退学率の減少。そのために、留年者を出来る限り出さない。      ⑥就職の質の向上。</p>	<p><b>1. 基本方針</b> 基本方針を基に重点目標を達成するために、以下の具体的計画・方法により進める。</p> <p>①社会問題に配慮したデザイン教育 様々な授業でストックの活用、リノベーション、省エネ、パッシブデザイン、ユニバーサルデザイン、オープンスペースといったキーワードを、積極的に取り入れた授業とする。特に設計課題では、これらのキーワードを主テーマとして、または重要な条件として与え、これらのプログラムに否応なく取り組まざるを得ない課題とする。</p> <p>②即戦力人材の育成 ここ数年間での社会全体におけるICT(AI, IoT, VR等)の発達は、全ての産業にパラダイムシフトを巻き起こしている。建築業界においてもBIMに代表される、モノづくりの変革の波が押し寄せている。この波は当然、建築教育にも波及しており、教育のパラダイムシフトを否応もなく受け入れざるを得ない状況だと認識している。特に、建築・インテリアのデザインにおいて、先端のツールとして認知されつつあるBIMに関しては、実際の現場において絶対的な人手不足である。OJTが主流であるBIMを、学生時にその教育を受けていることは、大学を含む同業他校の卒業生との差別化と優位性を發揮できる。本校が即戦力の大きな柱と考える、コンピューター・リテラシーの証明としてもインパクトがある。同業他校でも一般的となる前のこの時期に、積極的かつ重点的にカリキュラムに取り入れたい。</p> <p>③建築士受験の合格実績の維持 現在の本校が、他校との差別化で最も顕著なワードは「渋谷」と「二級建築士合格率」であろう。特に、二級建築士ストレート合格の実績は全国でも指折りで、関東圏では圧倒的な実績である。昼間部の学生の8割以上が研究科に内部進学する、という実態からも明らかである。年々、研究科の在籍者が増え、受験者の分母は増え続け、受験生の意識も変化しているなか、これまでと同じ教育システムでは、期待に応えることが難しくなった。昨年は思い切った改善を実行し、成果が上がった。今年は更に受験者が増えたため、更なる改善策を講じる必要がある。</p> <p>④人間性と社会人力の育成 「建築・インテリア」という仕事は、在来技術と先端技術の統合・集積であり、多くの人達とのコミュニケーションと協働によって「モノ」を創る職業である。それゆえ、本校がこれまで実践してきた、躰教育による生活指導及びコミュニケーション能力の向上に寄与する「面倒見の良さ」は継続させなければならない。この「面倒見の良さ」はICTの習得、建築士の高合格率の維持、その他、本校全ての教育の根底をなすものであり、社会人としての高い倫理観の育成のためにも必要となる、重要な教育である。</p> <p>⑤退学率の減少 ここ数年、学校全体の数値目標である「退学率7%以下」という目標は、昨年10.6%であった。本校の最大の売りである「面倒見」を数字で表す大きな指標である。現代の学生の特徴である「執着心を持たない」気質が「卒業」にも拘らなくなっている。危機感や執着心を持たない気質をよく理解して、対応してゆかなければならぬ。気配や予兆を敏感に察知し、その指導・相談などは担任だけでなく、組織として対策を講じる体制を引き続き強化する。</p>

### 3. 評価基準項目別取組状況

#### 基準1 教育理念・目的・育成人材像

■点検 中・小項目

1-1	理念・目的・育成人材像	1-1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
		1-1-2	学校における職業教育の特色は何か
		1-1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科などに対応する業界のに一目に向けて方向づけられているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：教育理念・目的・育成人材像は、全ての点検小項目について、基準を満足している。		
<b>1-1 理念・目的・育成人材像</b> 本校の教育理念は二つある。それは「実務で即戦力人材となる専門教育」と「社会人として必要な倫理観とコミュニケーション能力の育成」である。この教育理念に基づき、次のような目的で人材育成を実践する。 ①高い専門性を持った技術者として、誇りと責任感を持って、社会に貢献できる人材育成を目指す。 ②時代の先端技術や知識を追求し、かつ、豊富な教養を併せ持ち、建築や都市をめぐる課題を解決できる人材育成を目指す。 ③自然・社会・人間に関わる様々な課題の解決のために、チームの一員として協働できる人材育成を目指す。 ④現代社会の多様性に適応でき、高いコミュニケーション能力を持ち、グローバル社会で活躍できる人材育成を目指す。	<b>1-1 理念・目的・育成人材像</b> 「ディプロマポリシー」、「カリキュラムポリシー」、「アドミッションポリシー」は学校にとって、根幹となる最も基本的な政策目標である。左記に掲げた4項目はその中の「ディプロマポリシー」となるものである。これによって、本校が社会に送り出す人材の目標が明らかになった。本校の、この人材育成の目標は、学生・保護者だけでなく広く一般に浸透させる努力を惜しまず続けていく必要があるため、2019年より学校のホームページ上で公開している。また、「カリキュラムポリシー」は「基準3 教育活動」において明らかにする。	<b>1-1 理念・目的・育成人材像</b> ここでは本校の「アドミッションポリシー」について明らかにしておく。 ①建築・インテリアの職業について興味があり、主体的に勉強する意欲のある人 ②「モノづくり」に対して興味があり、それを仲間と一緒に頑張れる人 ③挨拶・相談・整理・清掃など、基本的なマナーとルールを理解し、社会常識を持った人 ④将来の夢や目標を持ち、その実現に向かって大きな情熱と志を持っている人

## 基準2 学校運営

### ■点検 中・小項目

2-2	運営方針	2-2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか
2-3	事業計画	2-3-1	運営方針に沿った事業計画が策定されているか
2-4	運営組織	2-4-1	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
2-5	人事・給与制度	2-5-1	人事・給与に関する規定等は整備されているか
2-6	意見決定システム	2-6-1	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
2-7	コンプライアンス体制	2-7-1	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されているか
2-8	情報公開	2-8-1	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
2-9	情報システム	2-9-1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：学校運営は、全ての点検小項目について、基準を満足している。		
1. 運営方針 本校の教育理念に基づき、これからも社会及び建築・インテリア業界で活躍・貢献できる人材を育成・輩出して行く。これを学校運営上の最優先課題とし、安定的かつ継続的な教育環境の整備に努めて行く。	1. 運営方針 教育理念とは、とかく抽象的で觀念的な文言で著され、難解なものとして敬遠されがちである。そこで、本年度は分かりやすく、平易なものに改善した。新しい教育理念を全教職員に周知し、全員が一つの目標に向かって取り組んでいかなければならない。	1. 運営方針 全教職員が情報を共有することが出来るシステム、またはその工夫を図る必要がある。
2. 事業計画 毎年度、事業計画を策定し、評議委員会・理事会の承認を得ている。	2. 事業計画 中期的に、創立45周年及び50周年を見据えた事業計画を、今年度中に策定したい。	2. 事業計画 特に、創立50周年を記念する行事などを企画する新たな「委員会」を発足したい。
3. 運営組織 「管理運営規定」に沿って明確化しており、機能している。	3. 運営組織 新たな教職員が増え、運営組織の実態や規則について、改めて周知する機会が必要と思われる。	3. 運営組織 新たな教職員が増え、運営組織の実態や規則について、改めて周知する機会が必要と思われる。
4. 人事・給与制度 規定は整備されている。人事考課は、前年度の課題事項を踏まえて、個人評価表を基に実施している。	4. 人事・給与制度 規定は「教務規定」「就業規則」等により明確化している。しかし、規定の体裁が統一されていない。書式・体裁を揃える。	4. 人事・給与制度 運営組織に連動した校務分掌についても整備、周知を図る。
5. 意思決定システム 各部署ごとに毎週、会議を実施し、日常業務の調整会議を実施している。それとは別に、各部署の科長・課長職以上で毎月、校務運営会議を実施している。また、学校全体に関わる重要事項の会議を毎	5. 意思決定システム 今後も継続して行う。	5. 意思決定システム 特になし。

月、部長職以上で行う。更に、最重要事項は評議委員会・理事会の承認をもって決定するフローが確立している。

#### 6. コンプライアンス体制

校長・本部長・副校長・教務部長・学部長・入学相談室長などが中心となって、日々、全教職員に対してコンプライアンスの意義と重要性を啓蒙し、チェックしている。

#### 7. 情報公開

「自己評価報告書」「学校関係者評価」「教育課程編成委員会」「財務情報」の公開は、本校のホームページを活用し、情報を公開・発信している。

#### 8. 情報システム

2019年度より、成績評価にGPA制度を導入すること、また、学生の奨学金手続きを円滑にするため、学校基幹システムのカスタマイズを実施。

#### 6. コンプライアンス体制

今後も継続して行う。

#### 7. 情報公開

ホームページ上だけでなく、様々な媒体を通じて積極的に行う。

#### 8. 情報システム

今後も、有効かつ効率的な改善に繋がる、システムの向上に取り組む。

#### 6. コンプライアンス体制

最新の情報を得るために、今後も積極的に各種セミナーや研修会に参加する。

#### 7. 情報公開

「自己点検評価」に関しては、近い将来の「第三者評価」も見据えた情報公開とする。

#### 8. 情報システム

今年度は、GPA制度及び奨学金管理のシステム導入の検証を行う。

最終更新日

2020年 5月 10日

記載責任者

新井 長秀

### 基準3 教育活動 (建築学部 建築工学科)

#### ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 3年間という期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	<b>1. 目標の設定</b> 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なパロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる慈教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	<b>1. 目標の設定</b> 3年間という期間で建築の基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、当学科と本校の2年制他学科との明確な教育目標の違いは、ランドスケープを盛り込んだ都市計画スケールの街区デザインを学ぶことである。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。今年は昨年度より授業に取り入れたBIM教育をさらに改良・改善した。講義科目についても「繰り返し」と「小テスト」キーワードに全員が目標レベルに到達できるよう、丁寧に指導した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、1年次に全員、福祉住環境コーディネーター試験を受験し、取得できるように指導している。また、希望者には商業施設士補の取得を勧めている。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っていき。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。また、成績の評価については本年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入した。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために有効と判断し、実施した。

## 3. 資格試験

今年度は7割以上の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。例年と比較して1割程度減少したが、相変わらず、建築士資格取得への強い意識を確認出来た。研究科入学後も、その信念を資格取得まで、そして更に上位資格である一級建築士資格取得まで持続させてほしい。今年の建築工学科1年生の福祉住環境コーディネーター試験は、全国合格率を僅かに上回った。学校の課題が最も忙しい時期の試験であるが、今一つの奮起を促したい。上手く両立できるように指導したい。また、建築工学科3年生の商業施設士補については、希望学生全員が合格した。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

## 2. 教育方法・評価

現代社会ではパソコンに代表される、IT機器を使うタスクがあらゆる分野で必須である。建築業界においても、日常の事務・連絡処理から専門的な実践業務まで、全ての場面でそのリテラシーが要求される。そのようなICT社会に対応できるよう、本校では全学生が個人のパソコンを必携とし、講義科目、実技科目の区別なくその活用を促している。日進月歩のICT社会の動向に注目しながら、教育現場での活用をこれからも図っていく。また、1年生の全員が、夏休み期間中の正味7日間程度、特別学習を毎年実施している。そして、2年生の希望者が夏休み期間中の正味10日間程度、企業へのインターンシップを実施している。

## 3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、福祉住環境コーディネーター試験の対策のための特別授業を実施している。また、商業施設士補取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

# 基準3 教育活動（建築学部 建築設計デザイン科建築デザインコース）

## ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

## 4. 教職員

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科建築デザインコースの教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要なと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	<b>1. 目標の設定</b> 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なパローメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躾教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	<b>1. 目標の設定</b> 2年間という短期間で建築の基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、この学科では二年次に「建築デザインコース」と「環境デザインコース」というコース分けがある。「建築デザインコース」は建築の意匠設計をテーマにした実技課題をこなします。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。今年は昨年度より授業に取り入れたBIM教育をさらに改良・改善した。講義科目についても「繰り返し」と「小テスト」キーワードに全員が目標レベルに到達できるよう、丁寧に指導した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進していく。また、成績の評価については本年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入した。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために有効と判断し、実施した。

## 2. 教育方法・評価

現代社会ではパソコンに代表される、IT機器を使うタスクがあらゆる分野で必須である。建築業界においても、日常の事務・連絡処理から専門的な実践業務まで、全ての場面でそのリテラシーが要求される。そのようなICT社会に対応できるよう、本校では全学生が個人のパソコンを必携とし、講義科目、実技科目の区別なくその活用を促している。日進月歩のICT社会の動向に注目しながら、教育現場での活用をこれからも図っていく。また、1年生の全員が、夏休み期間中の正味7日間程度、特別学習を毎年実施している。そして、2年生の希望者が夏休み期間中の正味10日間程度、企業へのインターンシップを実施している。

## 3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、1年次に全員、福祉住環境コーディネーター試験を受験し、取得できるように指導している。また、希望者には商業施設士補の取得を勧めている。

## 3. 資格試験

今年度は7割以上の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。例年と比較し、1割程度減少した。その原因は、これから分析が必要である。しかし、建築士資格取得への高い意識は変わらない。研究科入学後も、その信念を資格取得まで、そして更に上位資格である一級建築士資格取得まで持続させてほしい。建築設計デザイン科建築コース1年生の福祉住環境コーディネーター試験は、今年、全国平均に届かなかった。反省と改善をして行く。また、建築設計デザイン科2年生の商業施設士補の取得者は40名であった。

## 3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、福祉住環境コーディネーター試験の対策のための特別授業を実施している。また、商業施設士補取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めていている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っていき。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

# 基準3 教育活動（建築学部 建築設計デザイン科環境デザインコース）

## ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科（環境デザインコース）の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要なと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	<b>1. 目標の設定</b> 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なパロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる様教育も、担任を中心として更に継続し、実行していく。	<b>1. 目標の設定</b> 2年間という短期間で建築の基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、この学科では二年次に「建築デザインコース」と「環境デザインコース」というコース分けがある。「環境デザインコース」はパッシブ・エコ及びリノベーションをテーマにした建築を学びます。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。今年は昨年度より授業に取り入れたBIM教育をさらに改良・改善した。講義科目についても「繰り返し」と「小テスト」キーワードに全員が目標レベルに到達できるよう、丁寧に指導した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けている。これについては、PDCAサイクルの実践を通して推進していく。また、成績の評価については本年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入した。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために有効と判断し、実施した。

## 2. 教育方法・評価

現代社会ではパソコンに代表される、IT機器を使うタスクがあらゆる分野で必須である。建築業界においても、日常の事務・連絡処理から専門的な実践業務まで、全ての場面でそのリテラシーが要求される。そのようなICT社会に対応できるよう、本校では全学生が個人のパソコンを必携とし、講義科目、実技科目の区別なくその活用を促している。日進月歩のICT社会の動向に注目しながら、教育現場での活用をこれからも図っていく。また、1年生の全員が、夏休み期間中の正味7日間程度、特別学習を毎年実施している。そして、2年生の希望者が夏休み期間中の正味10日間程度、企業へのインターンシップを実施している。

## 3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、1年次に全員、福祉住環境コーディネーター試験を受験し、取得できるように指導している。また、希望者には商業施設士補の取得を勧めている。

## 3. 資格試験

今年度も8割以上の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。研究科入学後も、その信念を資格取得まで、そして更に上位資格である一級建築士資格取得まで持続させてほしい。建築設計デザイン科環境コース1年生の福祉住環境コーディネーター試験は、43.3%であった。全国平均(54.2%)に本年度は届かなかった。また、建築設計デザイン科環境コース2年生の商業施設士補の取得者は21名であった。

## 3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、福祉住環境コーディネーター試験の対策のための特別授業を実施している。また、商業施設士補取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

### 基準3 教育活動（建築学部 住宅設計デザイン科）

#### ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：住宅設計デザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 2年間という限られた期間で建築・住宅の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般及び住宅に亘って広い知識を学習する。	<b>1. 目標の設定</b> 建築・住宅技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならぬ。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる赣教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	<b>1. 目標の設定</b> 2年間という短期間で専用住宅・集合住宅等の住空間に特化した技術者を育成する学科である。そのため、一般的な設計・デザインだけでなく、建物完成後のリフォームやリノベーションはもとより、メンテナンスまでの知識をトータルに併せ持つ、住空間スペシャリストの育成を目指す。 社会で即戦力となり得る職業教育を目指すことは、他学科と同様である。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。今年は昨年度より授業に取り入れたBIM教育をさらに改良・改善した。講義科目についても「繰り返し」と「小テスト」キーワードに全員が目標レベルに到達できるよう、丁寧に指導した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。更に、今年の当学科で特筆したいのは、授業の一環として応募した、外部コンペに二つ入賞したことである。今後も出来る限り、このような学外のイベントに参加したい。

## 3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、1年次に全員、福祉住環境コーディネーター試験を受験し、取得できるように指導している。また、2年次でも同様に全員エクステリアプランナー（2級）試験を受験し、学科・実技を通して資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続きしていく。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けている。これについては、PDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については本年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入した。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために有効と判断し、実施した。

## 3. 資格試験

今年度は7割以上の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。研究科入学後も、その信念を資格取得まで、そして更に上位資格である一級建築士資格取得まで持続させてほしい。住宅設計デザイン科1年生の福祉住環境コーディネーター試験は、全国合格率54.2%に対し、70.4%と今年も全国平均を大きく上回る結果を残した。また、平成30年度エクステリアプランナー試験（2級）は、全国合格率58.3%に対し、57.9%と全国平均とほぼ同じ結果となった。更には、住宅設計デザイン科2年生の商業施設士補の取得者は16名であった。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

## 2. 教育方法・評価

現代社会ではパソコンに代表される、IT機器を使うタスクがあらゆる分野で必須である。建築業界においても、日常の事務・連絡処理から専門的な実践業務まで、全ての場面でそのリテラシーが要求される。そのようなICT社会に対応できるよう、本校では全学生が個人のパソコンを必携とし、講義科目、実技科目の区別なくその活用を促している。日進月歩のICT社会の動向に注目しながら、教育現場での活用をこれからも図っていく。また、1年生の全員が、夏休み期間中の正味7日間程度、特別学習を毎年実施している。そして、2年生の希望者が夏休み期間中の正味10日間程度、企業へのインターンシップを実施している。また、学外の二つのコンペ入賞は、大きな成果として評価したい。

## 3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、福祉住環境コーディネーター試験の対策のための特別授業を実施している。また、エクステリアプランナー試験の対策は授業と連動して実施している。更には、商業施設士補取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。1年生の全員が、夏休み期間中の正味7日間程度、特別学習を毎年実施している。そして、2年生の希望者が夏休み期間中の正味10日間程度、企業へのインターンシップを実施している。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

最終更新日	2020年 6月 23日	記載責任者	新井 長秀
-------	--------------	-------	-------

# 基準3 教育活動（建築学部 建築設計研究科建築コース）

## ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科(建築コース)の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 1年制である。前期は2級建築士試験に合格することが目標である。今年度からは、4月入学前の3月から課題を与える、早期授業を実行した。4月からの授業では問題演習、模擬試験を繰り返し、初めての受験で合格できる学力を身に付けさせるカリキュラムを工夫している。成績不振者を対象とした特別補習も各科目で行い、全体のボトムアップを計っている。 後期では、業界での需要を見込んだカリキュラムを組んでいる。生産設計や建築企画を学習し、即戦力として働けるように考慮した構成である。また、最先端のソフトであるArchiCAD、Rhinoceros+Grasshopper等を取り入れて、業界の新たな潮流である、パラメトリックデザインに対応したカリキュラムとしている。卒業後は、実社会で即戦力として働けるような、十分な実践能力を身に付けた、技術者の育成が目標である。	<b>1. 目標の設定</b> 前期の2級建築士受験では、今年度も全国平均合格率を大幅に上回る成績を達成した。学科では、早期の授業開始とした。模擬試験の回数も増やした。また、二次試験の設計製図では、出題の傾向に十分に配慮した指導方法を実践した。授業時間もかなり増やした。このようなハードな、かつ、ストレスのかかる受験勉強を如何にモチベーションを落とさずに最後までやり遂げられるかが、今後の改善点であろう。合格率向上のために、できることは即実行できる体制を整えたい。 後期に関しては、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画制作といった、ICT社会で活躍できる人材育成を目標に掲げ、明確に学内外にアピールできたと考える。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躾教育も、担任を中心として引き継ぎ継続させ、実行して行きたい。	<b>1. 目標の設定</b> 前期の半年間という短い期間で、国家資格の2級建築士試験に合格するという、高い知識と技術の修得を目指とする。達成は非常に困難な事ではあるが、学科・実技試験共に全員合格を目標に取り組んで行きたい。また後期では、本科での学習をベースに、より実践的かつ実務的なカリキュラムで学習する。そのことが、本科より一段上のレベルでの、即戦力となるための職業教育となっている。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱をカリキュラムポリシーとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係する教員、又は上司などと協議の上判断する。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進していく。また、成績の評価については2019年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入することにした。大きな変更で直ぐには慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために、必要と判断した。

## 2. 教育方法・評価

前期において全員が、2級建築士試験を受験する。この受験対策のための学習は、建築の学問を系統的に、広範囲にわたって修得するために、非常に効果的な学習である。合格率は全国の専門学校の中でも、トップレベルを維持している。また、後期における実務で活かせる実践的な知識と技術の習得は、卒業後も長くキャリアの形成に役立つと思われる。この二つを前期・後期に明確に分離して学べることは、本科を卒業した後の進路として、学生に有効な選択肢となっている。

## 3. 資格試験

2級建築士免許取得後は、出来る限り早期に、1級建築士免許を取得することを勧めている。

## 3. 資格試験

今年度も8割程度の学生が、本科から当学科へ内部進学している。入学前から覚悟を持たせ、受験への正しい姿勢も早期に整いつつある。しかし、当学科の高い合格実績ゆえに、一部では入学し、授業に参加すれば合格できるという甘い考え方の者や、就職までのモラトリアムと考えて入学する者がいる。当学科の、厳しさと本来の目的をしっかりと理解させ、危機感をもって入学させたい。

## 3. 資格試験

在学中に2級建築士試験に合格することが目標である。他の資格試験に関しては、現状では特に実施していない。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めていている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員の確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。

## 4. 教職員

当学科に採用される教員は、1級建築士の資格及び実務キャリアを有することは勿論の事、現代の実務の現場で要求される、パソコンのスキルは最低限必要と考える。また、建築士受験のための受験指導のスキルと情熱のある、教員も望ましい。

### 基準3 教育活動（建築学部 建築科）

#### ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<p>1. 目標の設定</p> <p>2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要なと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。</p>	<p>1. 目標の設定</p> <p>建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なパロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このようない目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。</p>	<p>1. 目標の設定</p> <p>2年間という短期間で建築の基礎から丁寧に学ぶことは昼間部と変わらない。しかし、実技や実習を昼間部と同じように多くこなす時間は物理的に無理である。少ない設計課題のような、実技・実習の時間を、土曜日の昼間に集中的に学べるように配慮している。夜間部の学生も、昼間部の学生に負けないスキルを身に着けられるよう、工夫を続けていく。その上で、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。</p>

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。今年は昨年度より授業に取り入れたBIM教育をさらに改良・改善した。講義科目についても「繰り返し」と「小テスト」キーワードに全員が目標レベルに到達できるよう、丁寧に指導した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけではなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進していく。また、成績の評価については本年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入した。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために有効と判断し、実施した。

## 2. 教育方法・評価

現代社会ではパソコンに代表される、IT機器を使うタスクがあらゆる分野で必須である。建築業界においても、日常の事務・連絡処理から専門的な実践業務まで、全ての場面でそのリテラシーが要求される。そのようなICT社会に対応できるよう、本校では全学生が個人のパソコンを必携とし、講義科目、実技科目の区別なくその活用を促している。日進月歩のICT社会の動向に注目しながら、教育現場での活用をこれからも図っていく。また、昼間働きながら、夜間に学ぶというコースである。授業時間数は少ないが、基本的に昼間部と比較して、ほぼ同じ質・量をこなす必要がある。特に、実技課題やパソコンスキルのための時間が不足している。そのため、土曜日の昼間にこのような実技課題のための授業を設けている。この土曜日の授業の充実のためにも、いろいろな改善策を毎年講じている。

## 3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。しかし、学費などを昼間働きながら、自分で工面する学生が大半のため、更に1年間、ましてや昼間部へのコースに進学することは難しい。そのため、週1回土曜日に開講される「青山コミュニティカレッジ(ACC)」の受験対策講座の受講を勧めている。平均年齢の高い夜間部学生こそ、卒業後の早期取得が重要と考えている。また、希望者には商業施設士補の取得も勧めている。

## 3. 資格試験

夜間部から、左記にある「ACC」の二級建築士学科試験受験対策講座への受講者は8名である。卒業生の約28%の受講率である。本校が目標とする資格取得率向上のためには、この受講率を50%以上としたい。また、本校の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学も勧めたい。建築士資格取得への意識が強いために「ACC」や「研究科」への選択が一番の近道であることを伝える。

## 3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、商業施設士補取得のための特別講座を学内で行い、受講・取得しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」「青山コミュニティカレッジ(ACC)」への進学・受講については随時、案内・説明をし周知を図っている。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めており、いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

# 基準3 教育活動（インテリア学部 建築インテリア工学科）

## ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築インテリア工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 3年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	<b>1. 目標の設定</b> 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なパロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躾教育も、担任を中心として更に継続し、実行していく。	<b>1. 目標の設定</b> 3年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出席率状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目的充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進していく。また、成績の評価については2019年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入することにした。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために必要と判断した。

## 2. 教育方法・評価

学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。

## 3. 資格試験

本校では、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、希望者には2年次に商業施設士補の取得、3年次に商業施設士の取得を勧めている。

## 3. 資格試験

今年度も6割以上の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリアムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点は対策を要する。商業施設士補の取得者は18名、商業施設士の取得者は16名であった。

## 3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、商業施設士補取得・商業施設士取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めていている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出こと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

# 基準3 教育活動（インテリア学部 商空間デザイン科）

## ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：商空間デザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 2年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させることも重要だと考えている。そのため、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	<b>1. 目標の設定</b> 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、2級建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる様教育も、担任を中心として更に継続し、実行していく。	<b>1. 目標の設定</b> 2年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 3. 資格試験

本校では、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、希望者には1年次に商業施設士補の取得、2年次に商業施設士の取得を勧めている。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めており、いざれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っており、今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進していく。また、成績の評価については2019年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入することにした。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために必要と判断した。

## 3. 資格試験

今年度も5割の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリアムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点は対策を要する。商業施設士補の取得者は26名、商業施設士の取得者は14名であった。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

## 2. 教育方法・評価

学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。

## 3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、商業施設士取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

# 基準3 教育活動（インテリア学部 建築インテリアデザイン科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築インテリアデザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 2年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	<b>1. 目標の設定</b> 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、2級建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならぬ。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躾教育も、担任を中心として更に継続し、実行していく。	<b>1. 目標の設定</b> 2年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進していく。また、成績の評価については2019年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入することにした。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために必要と判断した。

## 3. 資格試験

本校では、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、希望者には商業施設土補の取得を勧めている。

## 3. 資格試験

今年度も5割以上の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリアムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点は対策を要する。商業施設土補の取得者は10名であった。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めており、いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っており、今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 2. 教育方法・評価

学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。

## 3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、商業施設土補取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

# 基準3 教育活動（インテリア学部 建築設計研究科インテリアコース）

## ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科インテリアコースの教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 建築設計研究科（インテリアコース）は、本科のインテリア学部を卒業した学生を対象に、前期は2級建築士試験の対策講座、後期は、本科で学べなかつた実社会で活きる技術や知識を身に付けることを目標とする学科である。本科で学ぶことは、建築やインテリアに関連する内容であるが、2級建築士の試験対策を目的とした授業ではない。そこで、毎年9月に実施される2級建築士の2次試験を目指して、前期はすべての授業を2級建築士試験対策として行う。令和元年度は、合格率においては前年と比べると充分な成果を上げることができなかった。 後期は前期とは異なり、本科では学ぶ機会がなかつたような幅広い分野の学習を目指している。	<b>1. 目標の設定</b> 2級建築士試験に対する学校（学科）の目標は、建築設計研究科を立ち上げたときから、受験者全員の合格であり、今後もそれが変わることはない。この目標を達成するためにカリキュラムを作成しているが、そのカリキュラムの前提条件は、学生が全ての授業に出席することで、欠席が多い学生を前提にしてカリキュラムを作ることはできない。従って、目標を達成するためには、いかにして学生の欠席を最小限に留められるかにかかっている。	<b>1. 目標の設定</b> 研究科に内部進学する学生の傾向については、いわゆる能力以前の問題である、モチベーションや粘り強さといったものが年々低下しているが、その中でも合格率100%を目指す。

## 2. 教育方法・評価

建築設計研究科の前期の授業は、2級建築士試験の対策講座であり、それが目指すところは、あくまでも本試験に合格することなので、教育方法も本科のそれとは大きく異なる。具体的には、本試験で過去に出題された問題を解きながら学習することが主体となる。学生が目指すゴールが本試験の合格であることは当然であるが、そこに至る過程は個々の学生の能力やモチベーションにより一様ではない。従って、指導に当たる教員は、学生一人一人の状況を見極めた上で、それに応じた方法で対処することで、全員に合格という同じ結果をもたらすことができる。

後期は、2級建築士の受験後になるので、本科のカリキュラムと同様に、「ICT社会に適応できる人材育成」というテーマを基本とし、さらに卒業後に就職先の業務において貢献できるように自主性を養うことに重きを置く。

評価方法については、試験の結果や課題の成果物だけでなく、出席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 3. 資格試験

「建築設計研究科」の前期は正に2級建築士の資格試験に合格することが目的である。研究科に内部進学する以前の本科でも、2級建築士の受験を前提にした授業はあるが、やはり本試験の合否を決定づけるのは、研究科に入学してからの約5か月間でいかに密度の高い学習をしたかである。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続きしていく。建築設計研究科の授業を担当する教員は、上記の条件を満たすとともに、2級建築士試験の対策講座について一定の経験のある者としている。

## 2. 教育方法・評価

2級建築士試験で受験者の全員が合格することが学校側としての目標であるが、学生自身の目標は、当然、「自分が合格する」ことである。対象が「全員」と「自分」という違いはあるが、目標は同じ「合格」であることを考えると、本科の他の学科と比べて教員と学生の間で共通認識を持ちやすい。また、一般的の学科では、教員が学生の評価を行うのに対して、研究科は、本試験の合格ライン（点数）に対して、自分が何点かという客観的な数字で学生が自分を評価できる。従って、教員は、本試験当日までの残された時間の中で、個々の学生の状況に応じて、何をすれば良いかを適切にアドバイスすることが求められる。

## 3. 資格試験

2級建築士試験の2次試験（設計製図）においては、ややもすると、合格に至るための「最短コース」を念頭に置いて指導することがありがちである。しかし、「設計製図」という科目は、卒業後に設計の仕事に就いた卒業生にとっては、現実の職務に直結するものなので、そのような視点も忘れてはいけない。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。従って、研究科を担当する教員については、現在在籍している教員の中から選抜して、内部の研修等で育成することも考える必要がある。

## 2. 教育方法・評価

本校では、全ての学科において学生に対する「面倒見の良さ」を大切にしているが、「建築設計研究科」においては、それがそのまま合格率という数字に反映される。

## 3. 資格試験

本科を卒業した学生が研究科に進学する理由は、2級建築士の資格を取得したいからであり、それは、誰から強制されたものではなく、あくまでも本人の意思によるものだということを念頭に置いて取り組むべきである。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

# 基準3 教育活動（インテリア学部 インテリア工学科）

## ■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：インテリア工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 目標の設定</b> 2年間という限られた修業期間で、しかも夜間のみの授業において、建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、卒業後は多くの学生が2級建築士の資格取得を希望しているので、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	<b>1. 目標の設定</b> 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、2級建築士の資格取得は、明確で具体的なパロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。	<b>1. 目標の設定</b> 2年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。

## 2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出席率状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

## 3. 資格試験

本校では、昼間部の学生は卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。しかし、夜間部のインテリア工学科の学生は、主に経済的な事情により、「建築設計研究科」への内部進学をする例は少ない。従って、本科の設置科目の授業において、2級建築士の資格試験対策を考慮した内容を入れ込み、学生が各自で試験対策の学習に取り組めるように配慮する。

## 4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めており、いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っており、今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

## 2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ループリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進していく。また、成績の評価については2019年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にループリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入することにした。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために必要と判断した。

## 3. 資格試験

今年度は夜間部である当科から、資格取得を目指す「建築設計研究科」へ内部進学した学生は1名のみであった。今後もそのような状況は変わらないと考えられるので、「建築設計研究科」への内部進学に拘らずに、本科の授業の中で資格対策を考慮した内容を充実させることで、卒業生の合格率をより向上させる。

## 4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

## 2. 教育方法・評価

学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。

## 3. 資格試験

卒業後の2級建築士の取得のための対策として、本校の別科である青山コミュニティカレッジで毎週土曜日に実施する2級建築士試験対策講座の紹介をして受講を薦めている。

## 4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

最終更新日	2020年 6月 30日	記載責任者	長嶋 高志
-------	--------------	-------	-------

## 基準4 学修成果（建築学部 建築工学科）

### ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：建築工学科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。</p> <p><b>1. 就職率</b> 令和元年度の就職率は100%である。但し、卒業生の74%は研究科へ内部進学した。就職希望者は22%である。就職先の分野別割合は、設計分野40%、施工分野40%、その他分野が20%であった。</p> <p><b>2. 資格・免許の取得率</b> 在学中の取得を目指す主な資格は、福祉住環境コーディネーター、商業施設士補などである。1年次に受験する福祉住環境コーディネーター試験の合格率は59.3%（全国平均54.2%）であった。商業施設士補は受講した17名が合格した。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。</p> <p><b>3. 卒業生の社会的評価</b> 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。</p>	<p><b>1. 就職率</b> 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は少数である。建築業界は慢性的な人手不足の上に、更にオリンピック景気なども加わり空前の売り手市場である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。</p> <p><b>2. 資格・免許の取得率</b> 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのには言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。学生一人一人のモチベーションとプライベート時間を使った自主勉強に頼らざるを得ないのが現状である。</p> <p><b>3. 卒業生の社会的評価</b> 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのため、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。</p>	<p><b>1. 就職率</b> 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7～8割以上を占めることである。そのため、研究科へ内部進学する学生の多くが、就職活動のスタートが遅い。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これから課題である。</p> <p><b>2. 資格・免許の取得率</b> 福祉住環境コーディネーター試験は、1年生が3級を全員が受験するが、中には同時に2級に挑戦して、取得する学生もいる。商業施設士補の資格については、卒業後の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。</p> <p><b>3. 卒業生の社会的評価</b> 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。</p>

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。今年は減少したが、本科からは毎年8割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今後は、1級建築士取得のためのフォローが課題と考えている。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、キャリアアップに貢献したい。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニケーションティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせるとと思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。

最終更新日	2020年 6月 23日	記載責任者	新井 長秀
-------	--------------	-------	-------

# 基準4 学修成果 (建築学部 建築設計デザイン科建築デザインコース)

## ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科建築デザインコースの学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 就職率</b> 令和元年度の就職率は100%である。但し、卒業生の71%は研究科へ内部進学した。就職希望者は25%である。就職先の分野別割合は、設計分野50%、施工分野50%であった。	<b>1. 就職率</b> 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は少数である。建築業界は慢性的な人手不足の上に、更にオリンピック景気なども加わり空前の売り手市場である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。	<b>1. 就職率</b> 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7～8割以上を占めることである。そのため、研究科へ内部進学する学生の多くが、就職活動のスタートが遅い。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これから課題である。
<b>2. 資格・免許の取得率</b> 在学中の取得を目指す主な資格は、福祉住環境コーディネーター、商業施設士補などである。1年次に受験する福祉住環境コーディネーター試験の合格率は43.3%であった。全国平均の54.2%に届かなかつた。また、商業施設士補は4名が合格した。本校が最も重要なと考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。	<b>2. 資格・免許の取得率</b> 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。学生一人一人のモチベーションとプライベート時間を使った自主勉強に頼らざるを得ないのが現状である。	<b>2. 資格・免許の取得率</b> 福祉住環境コーディネーター試験は、1年生が3級を全員が受験するが、中には同時に2級に挑戦して、取得する学生もいる。商業施設士補の資格については、卒業後の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。
<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通じて、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。今年は減少したが、本科からは毎年、平均8割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内の優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今後は、1級建築士取得のためのフォローが課題と考えている。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、キャリアアップに貢献したい。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニケーションズ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。

最終更新日

2020年 5月 24日

記載責任者

新井 長秀

# 基準4 学修成果（建築学部 建築設計デザイン科環境デザインコース）

## ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科（環境デザインコース）の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。		
1. 就職率 令和元年度の就職率は100%である。但し、卒業生の87%は研究科へ内部進学した。就職希望者は10%である。就職先の分野別割合は、今年は施工分野が100%であった。	1. 就職率 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は少数である。建築業界は慢性的な人手不足の上に、更にオリンピック景気なども加わり空前の売り手市場である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が8割以上を占めることである。そのため、研究科へ内部進学する学生の多くが、就職活動のスタートが遅い。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これから課題である。
2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、福祉住環境コーディネーター、商業施設士補などである。1年次に受験する福祉住環境コーディネーター試験の合格率は43.3%であった。今年は全国平均55.4%に届かなかつた。また、商業施設士補は受講した29名、全員が合格した。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。	2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。学生一人一人のモチベーションとプライバート時間を使った自主勉強に頼らざるを得ないのが現状である。	2. 資格・免許の取得率 福祉住環境コーディネーター試験は、1年生が3級を全員が受験するが、中には同時に2級に挑戦して、取得する学生もいる。商業施設士補の資格については、卒業後の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。
3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高い感じる。	3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年8割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を發揮でき、その後のキャリア形成に役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今後は、1級建築士取得のためのフォローが課題と考えている。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、卒業生のキャリアアップに貢献したい。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニケーションティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。

最終更新日

2020年 6月 23日

記載責任者

新井 長秀

## 基準4 学修成果（建築学部 住宅設計デザイン科）

### ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：住宅設計デザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好であるが、資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。		
1. 就職率 令和元年度の就職率は100%である。但し、卒業生の64%は研究科へ内部進学した。就職希望者は36%である。就職先の分野別割合は、設計分野45%、施工分野22%、その他分野33%であった。	1. 就職率 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は少数である。建築業界は慢性的な人手不足の上に、更にオリンピック景気なども加わり空前の売り手市場である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が他学科に比べ、若干低いとはいえ6割以上を占めることである。そのため、研究科へ内部進学する学生の多くが、就職活動のスタートが遅い。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これからの課題である。
2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、福祉住環境コーディネーター、エクステリアプランナー、商業施設士補などである。福祉住環境コーディネーター試験の合格率は70.4%（全国平均54.2%）であった。また、エクステリアプランナー2級試験の合格率は57.9%であった。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信も得てほしいと考えている。	2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。福祉住環境コーディネーター試験に関しては、1年次後期の1ヶ月間のみ、週1コマ程度を使って特別対策授業を行っている。また、エクステリアプランナー（2級）試験対策は授業と連動して、2年次の9月から約2ヶ月間実施している。合格率はどちらも全国平均を大きく上回っているが、更なる向上の余地は残されている。今後は、学生一人一人のモチベーション向上と自主的な学習の推進に力を入れなければならない。	2. 資格・免許の取得率 福祉住環境コーディネーター試験は、1年生が3級を全員が受験するが、中には同時に2級に挑戦して、取得する学生もいる。商業施設士補の資格については、卒業後の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。また、エクステリアプランナー試験は、唯一、住宅設計デザイン科のみが受験する。住宅に関して、総合的なスペシャリストを目指している事を示す、一つの資格挑戦だと捉えている。
3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことによって、卒業生の評価向上に寄与するところである。	3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年7割前後の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内の優位性を發揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。

このページは、青山工科大学建築系卒業生の方々へ向けて作成する。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今後は、1級建築士取得のためのフォローが課題と考えている。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、キャリアアップに貢献したい。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニケーションカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせるとと思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。

最終更新日

2020年 6月 23日

記載責任者

新井 長秀

# 基準4 学修成果（建築学部 建築設計研究科建築コース）

## ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科(建築コース)の学習成果は、在学中の資格取得率については、全ての点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 就職率</b> 令和元年度の就職率は100%である。研究科入学者の内52%は前期修了者である。しかし、本校では前期修了者に対しても就職活動の支援を、在校生と全く同じシステム及び内容で行っている。従って、前期修了者も含めて、就職率100%を達成している。今年の就職先の分野別割合は、設計分野40%、施工分野42%、その他分野8%であった。	<b>1. 就職率</b> 毎年、就職率は100%である。建築業界は、今現在は活況を呈しており、就職先の確保は順調である。今後は求人の数だけでなく、求人企業の職種・職能・規模等のバリエーションを豊富にするため、好調なこの時期だからこそ、新規開拓に努めたい。	<b>1. 就職率</b> 前期修了生と併せて、就職率は100%である。内部進学で8割程度の学生が、当学科に入学して来る。理由は、より良い就職先の確保が大きな理由である。しかし、早期に内定が取れる学生の割合は多くはない。どうしても7月、9月の二級建築士試験のことが優先され、受験と就活が両立することが難しい。試験終了後からの就職活動でも、毎年100%の就職率を達成できていることも、スタートが遅れている要因である。今後は、当学科入学前から早めの就職活動を行わせ、内定先を早く確定させることが、これから課題である。
<b>2. 資格・免許の取得率</b> 今年度の建築設計研究科の二級建築士受験結果は、一次試験（学科）92.6%、二次試験（製図）79.5%であった。最終合格率は73.6%（全国平均22.2%）で、全国平均の3倍以上の合格率という目標を達成した。	<b>2. 資格・免許の取得率</b> 資格については、チャレンジ可能な資格があることは承知している。しかし、2級建築士試験優先のカリキュラムであり、受験後の資格取得は、時期的にも非常に厳しいものがある。	<b>2. 資格・免許の取得率</b> 2級建築士試験は過去10年間平均で、1年目のストレートでの合格率は約75%である。
<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通じて、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じている。	<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 卒業生の社会での職種、実績、そして役職、地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年8割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を發揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今後は、1級建築士取得のためのフォローが課題と考えている。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、キャリアアップに貢献したいと考えている。そのため、来年度は先ず「青山コミュニティカレッジ」の講座において、1級建築士の受験対策講座を開講できないかを検討する。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。

最終更新日

2020年 6月 23日

記載責任者

新井 長秀

## 基準4 学修成果（建築学部 建築科）

### ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：建築科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。</p> <p><b>1. 就職率</b> 令和元年度の就職率は100%である。但し、卒業生の半数は在校時の勤務を継続し、就職希望者は全体の55%程度である。夜間部の学生の大半は、国家資格の1・2級建築士の資格を取得した後に、建築業界への転職を目指している。就職希望者の就職先の分野別割合は、設計分野50%、施工分野17%、その他分野33%であった。</p> <p><b>2. 資格・免許の取得率</b> 建築科における在学中に取得できる資格については基本的には昼間部と同じであるが、学生の特質でもある、日中勤務している学生がほとんどであるため、在学中の取得を目指す者は極めて少ない。当科学生は、本校が最も重要と考えている建築士試験を最大の目標に掲げ、日々努力している。</p> <p><b>3. 卒業生の社会的評価</b> 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じている。</p>	<p><b>1. 就職率</b> 大半の学生が在学中に勤めていた仕事を継続する。そのため、実際に就職活動を行った学生は少数である。在学中の仕事を継続する学生のほぼ全員は、建築士の資格を取得してから、転職する。そのような学生の就活フォローも行っている。在学中に就職活動を行う学生は、昼間部の学生と全く同じ条件で活動している。</p> <p><b>2. 資格・免許の取得率</b> 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しいと言わざるを得ない。卒業後の建築士資格取得を最優先することで良いと考えている。</p> <p><b>3. 卒業生の社会的評価</b> 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのため、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。そのため、昼間部学生を主な対象にしている、インターンシップやOB懇談会への参加を積極的に促し、就職に際してのミスマッチの防止を図っている。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与する。</p>	<p><b>1. 就職率</b> 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が多く、就職活動は卒業後の年に活動する者が多いという事である。夜間部は昼間部に比較して、内部進学率は低いが、資格取得後の就職希望は、昼間部以上に意識は高い。このような本校夜間部の学生特有の就職活動に、柔軟に対応したバックアップをしたいと考えている。</p> <p><b>2. 資格・免許の取得率</b> 建築科は、卒業と同時に受験できる建築士試験を最大の目標に据えている。その合格率を高める一環として、卒業年次の後半に建築士受験対策講座を一定期間実施している。また、独学での建築士資格早期取得は厳しいことを踏まえ、「建築設計研究科」または「青山ユニティカレッジ（ACC）」での受験対策を勧めている。</p> <p><b>3. 卒業生の社会的評価</b> 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。</p>

#### こころんじゅく。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。当科からは毎年1~2割の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。ほかに本校別科である「青山コミュニケーションカレッジ(ACC)」への受講も推奨しており成果を上げている。早期の資格取得は、大学生との差別化と企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に大いに役立っている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

夜間部卒業生の二級建築士合格実績は、把握している限りでは、ほぼ満足できるレベルだと思う。しかし、当科卒業生は1級建築士取得の希望が高い。今後はそのためのフォローが課題と考えている。一級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させることで、卒業生のキャリアアップに貢献したい。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニケーションカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、夜間部卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。

最終更新日

2020年 6月23日

記載責任者

新井 長秀

# 基準4 学修成果（インテリア学部 建築インテリア工学科）

## ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：建築インテリア工学科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。</p> <p>1. 就職率 令和元年度の就職率は67%である。但し、卒業生の77%は研究科へ内部進学した。就職希望者は23%である。就職先の分野別割合は、設計分野が100%である。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補、商業施設士などである。商業施設士補、商業施設士は受講した全員が合格した。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 一般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じている。</p>	<p>1. 就職率 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は少数である。建築・インテリア業界は慢性的な人手不足の上に、更にオリンピック景気なども加わり空前の売り手市場である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。</p>	<p>1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7割以上を占めることである。このうち、本科在学中に研究科卒業後の就職先が決まっている学生は2~3割程度である。ほとんどの学生が研究科後期から、本格的な就職活動を行う。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これから課題である。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 商業施設士補の資格については、在学中の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。</p>

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、2級建築士の取得である。卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年7割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルである。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミニティカレッジ」という社会人教育の機関がある。働きながら学べることを前提としているが、内容や質などにまだ多くの問題点がある。ここでの教育の充実は、急務の課題である。

最終更新日

2020年 6月 30日

記載責任者

長嶋 史明

# 基準4 学修成果（インテリア学部 商空間デザイン科）

## ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：商空間デザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。</p> <p>1. 就職率 令和元年度の就職率は100%である。但し、卒業生の50%は研究科へ内部進学した。就職希望者は38.5%で、全員が就職内定した。就職先の分野別割合は、設計分野60%、施工分野20%、その他分野20%である。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補、商業施設士などである。商業施設士補、商業施設士は受験した全員が合格した。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通じての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高い感じる。</p>	<p>1. 就職率 5割以上の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は半数である。建築・インテリア業界は慢性的な人手不足の上に、更にオリンピック景気なども加わり空前の売り手市場である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。</p>	<p>1. 就職率 商空間デザイン科は卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が5割以上を占めるようになった。このうち、本科在学中に研究科卒業後の就職先が決まっている学生は1割程度である。ほとんどの学生が研究科後期から、本格的な就職活動を行う。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これから課題である。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 商業施設士の資格については、1年次に商業施設士補、2年次で商業施設士取得可能ということもあり、取得意欲のある学生がそのための特別講座を受講し、ほぼ全員が合格している。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。</p>

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、2級建築士の取得である。卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年5割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となっている。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルである。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業生のキャリア形成のために「青山コミュニティカレッジ」があるが、卒業後の職場で土曜日が休日でない場合には、受講できないという問題がある。

最終更新日

2020年 6月 30日

記載責任者

栗山 雅之

# 基準4 学修成果（インテリア学部 建築インテリアデザイン科）

## ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築インテリアデザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。		
<b>1. 就職率</b> 令和元年度の就職率は100%である。但し、卒業生の52%は研究科へ内部進学した。就職希望者は48%である。就職先の分野別割合は、設計分野36%、施工分野9%、その他分野55%である。	<b>1. 就職率</b> 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は少数である。建築・インテリア業界は慢性的な人手不足の上に、更にオリンピック景気なども加わり空前の売り手市場である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。	<b>1. 就職率</b> 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が5割以上を占めることである。このうち、本科在学生に研究科卒業後の就職先が決まっている学生は2~3割程度である。ほとんどの学生が研究科後期から、本格的な就職活動を行う。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これから課題である。
<b>2. 資格・免許の取得率</b> 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補などである。商業施設士補は受講した全員が合格した。本校が最も重要なと考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。	<b>2. 資格・免許の取得率</b> 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。	<b>2. 資格・免許の取得率</b> 商業施設士補の資格については、卒業後の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。
<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのため、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	<b>3. 卒業生の社会的評価</b> 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、2級建築士の取得である。特に、卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年5割以上の学生が進学している。合格率は今も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルである。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニケーションズ」という社会人教育の機関がある。働きながら学べることを前提としているが、内容や質などにまだ多くの問題点がある。ここでの教育の充実は、急務の課題である。

最終更新日

2020年 6月 30日

記載責任者

長嶋 史明

## 基準4 学修成果（インテリア学部 建築設計研究科インテリアコース）

### ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：建築設計研究科（インテリアコース）の学修成果は、在学中の資格取得率については、全ての点検小項目について、概ね良好である。</p> <p>1. 就職率 令和元年度の就職率は91%であった。但し、研究科入学者の内59%は前期修了者である。残りの41%が就職希望者で、その91%が就職内定した。就職先の分野別割合は、設計分野64%、その他分野36%である。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 研究科は資格を取得することが目的の学科であるが、令和元年度の2級建築士試験の合格率は69%で、前年と比べると残念な結果であった。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。さらに研究科を卒業する学生は、新卒でありながら、既に2級建築士の資格を取得済であることも高評価の要因である。</p>	<p>1. 就職率 就職率という数字は問題ないが、就職先の職種や待遇という点では、学生の希望通りではないこともある。2級建築士試験の対策講座を受講する時期と就職活動を行う時期が重なるために、就職活動が遅れ気味になる傾向があり、その点で本科の学生より不利な状況になることがある。今後は、受験対策と就職活動をどのように両立させるかという点を工夫しなければならない。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 インテリアコーディネーターの資格については、一部の学生は本科に在学中に取得している。しかし、大半の学生は設計課題の制作とインテリアコーディネーターの資格対策の両立は困難なため、取得しておらず、研究科後期の資格対策授業で取得をサポートする。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 建築設計研究科の前期は、全ての授業が2級建築士の受験対策であるが、後期は、幅広い分野の学修をするので、本科のカリキュラムにはない、業界から求められる新しい技術を取得することに注力する。</p>	<p>1. 就職率 現在、研究科に進学せずに就職した学生と、研究科に内部進学した学生の就職先を比較すると、職種や待遇にほとんど変わりはない。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 2級建築士の資格を取得した学生は、一定の満足感を持つので、インテリアコーディネーターの資格取得の意欲は希薄になる傾向がある。</p> <p>3. 卒業生の社会的評価 就職先での給与面での待遇については、建築設計研究科を卒業したことでの優遇されることではなく、2級建築士手当等での優遇がほとんどである。</p>

#### 4. 卒業後のキャリア形成

インテリア学部の各学科を卒業した学生の中には、1級建築士を目指す学生も多い。建築設計研究科を卒業した学生は、ほとんどが在学中に2級建築士の資格を取得済なので、就職と同時に一級建築士取得の準備に取りかかることができることは大きなメリットである。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

現在、本校の設置学科には1級建築士受験の対策講座を行っているところはない。今後は、そのような学科や課程の検討も行う必要がある。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

学校として、建築士の資格取得のサポートは充分に機能しているので、今後は業界の変化に伴う新技術への対応も検討したい。

最終更新日

2020年 6月 30日

記載責任者

長嶋 高志

# 基準4 学修成果（インテリア学部 インテリア工学科）

## ■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：インテリア工学科の学集成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取組は積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。		
1. 就職率 令和元年度の就職率は100%である。但し、80%は在校時の勤務を継続し、就職希望者は10%である。その他に校内進学（建築設計研究科）の学生が10%である。令和元年度は、分母となる当科の卒業生の数が少数であった為に、就職先の分野別割合は割愛する。	1. 就職率 インテリア工学科は、昼間に働いている人が夜間に学ぶことを想定している学科なので、既に大学を卒業している学生や職歴のある学生がほとんどである。従って、年齢の高い人が多く、学生は職種に対するこだわりが強く、一方で、採用する企業の方のニーズは高い年齢が障害になることもある。この2点をどのように克服していくかが、今後の課題である。	1. 就職率 インテリア工学科に入学する学生のほとんどは、昼間に働きながら夜間に通学する。その昼間の仕事の形態は正社員、契約社員、アルバイトと様々だが、その職種は、2年次になるとほとんどが建築やインテリア関係である。そのため、学生の多くは、卒業後もその職場で継続して働き、2級建築士の資格を取得後に本格的な就職をするというケースが多い。
2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、インテリアコーディネーターである。インテリア工学科では、2年次に希望者に対して、毎週土曜日にインテリアコーディネーターの資格取得講座を開講しているが、令和元年度は、受講者の約8割が本試験に合格した。	2. 資格・免許の取得率 本校のカリキュラムは、設計やデザインの演習科目の比重が大きいことが特徴である。従って、学生が在学中に最も時間を要するのはその課題の制作時間である。特に夜間に授業を行う本科ではその傾向が昼間部よりも顕著である。資格取得のための学習と、本来の設計やデザインの課題に取り組む学習は両立することがなかなか難しい。特に、インテリア工学科の学生がどうやってそれを克服するのかが今後の課題である。	2. 資格・免許の取得率 インテリアコーディネーターの資格試験において、1次試験（学科試験）の内容は、一般教養を身に付けていることが得点に結びつくこともあり、職歴のある学生や、大学を卒業した学生が多いインテリア工学科は有利である。
3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通じての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。職歴のある学生や、大卒の学生が多いインテリア工学は、専門的な知識とともに、社会人としての一般常識を備えている点でも良い評価を得ている。	3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	3. 卒業生の社会的評価 インテリア工学科は、大学卒業者や社会人経験者が多いことが特徴であるが、本校を卒業した後の職場で支給される給与に、以前の経験が反映されない企業もある。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、インテリアの学科でも2級建築士の取得である。卒業直後に受験可能な2級建築士の取得のために、昼間部の学科では「建築設計研究科」への内部進学を勧めている。しかし、夜間部のインテリア工学科の卒業生は、経済的な事情でそれが難しいので、その代わりに、毎週土曜日に開講する「青山コミュニティカレッジ」の2級建築士取得講座の受講を勧めている。令和元年度もその講座を受講した卒業生が、本試験で合格という成果を上げている。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

社会人を対象とする「青山コミュニティカレッジ」が、現在実施している講座は「2級建築士取得講座」で、十分な成果を上げているが、今後は、卒業生のニーズに応じた様々な講座の開講も考慮する必要がある。

#### 4. 卒業後のキャリア形成

卒業生のキャリア形成のために「青山コミュニティカレッジ」があるが、卒業後の職場で土曜日が休日でない場合には、受講できないという問題がある。

最終更新日

2020年 6月 30日

記載責任者

長嶋 高志

## 基準5 学生支援

### ■点検 中・小項目

5-18	就職等進路	5-18-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-19	中途退学への対応	5-19-1	退学率低減が図られているか	4
5-20	学生相談	5-20-1	学生相談に関する体制は整備されているか	4
		5-20-2	留学生に対する相談指導体制を整備しているか	4
5-21	学生生活	5-21-1	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
		5-21-2	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
		5-21-3	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
		5-21-4	学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-22	保護者との連携	5-22-1	保護者と適切に連携しているか	4
5-23	卒業生・社会人	5-23-1	卒業生への支援体制はあるか	4
		5-23-2	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
5-24	産学官連携	5-24-1	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3
		5-24-2	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	3

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：学生支援は、いくつかの点検小項目について、改善の必要があると思われる。しかし、緊急での対応を講じなければならぬようなレベルではない。良く検討して、速やかに改善していく。</p> <p><b>1. 就職等進路</b> 学生の進路に関する支援として、就職は当然であるがその他に進学、大学編入など多岐に亘って進路支援活動を行っている。特に就職課において、就職活動学生に対して「就職ガイダンス」を全員に実施している。そこではキャリアデザインの相談、履歴書・エンタリーシートの書き方、SPI・入社試験対策、面接指導などのサポートを行っている。サポートは、就職課だけでなく、担任を中心とした教員全員や教務課などの職員を含め、全学体制で臨んでいる。</p>	<p><b>1. 就職等進路</b> 進路決定率は、毎年ほぼ100%である。就職については、業界の好況と人手不足の影響で求人件数は毎年増加を続けている。そのため就職率も100%であるが、就職活動のスタートが遅いことが気になる。早めの活動をもっと促進しなければならない。学校求人票を主体とした就職活動と併行して、就職サイトや1dayインターンシップの活用を促したい。また、「建築設計研究科」への内部進学も好調で、2020年も124名の学生が入学した。その研究科での就職指導は、毎年、授業と就職活動の両立がポイントとなっている。3月までの積極的な活動が重要である。</p>	<p><b>1. 就職等進路</b> 本校の就職及び進路指導の特徴は、一人ひとりの希望、個性、能力、そして特殊事情などを把握して、指導・アドバイスができることがある。これを可能としているのは、少人数クラス(30~35人程度)で、建築の実務経験が豊富な専任教員に担任を任せているからだと考えている。学生と担任をはじめとした教員達との、日頃の密な関係が重要である。</p>

## 2. 中途退学への対応

毎年、退学者を最小限に留めるための方策と目標値(学校全体で7%を目指す)とする。但し、別科の「建築設計研究科」を除く)を設定している。結果は7.7%で僅かに目標に達しなかった。設定した目標値自体が、非常に厳しい数値目標ということもあるが、基本的に全入学者をきちんと教育し、卒業させることを目標としている以上、何とかクリアしたい。退学理由で顕著なのは「進路変更」である。本校の授業と課題の数は多く、中途半端な気持ちでは進級・卒業は難しく、進路変更を理由に退学する。後は、学業不振のため、留年から退学に至るケースである。しかし、どちらも原因のもとは出席不良である。まずは学校に来させることが重要である。対応として、無断欠席は必ずその日の内に、本人と連絡を取るようにしている。また、週1回程度で「退学防止会議」を実施し、予兆のある学生に対して、学部長・学科長・クラス担任等、そして保護者・クラスメイトからも情報や協力を募って、組織的に対応を図つており、一定の成果を上げている。

## 3. 学生相談

学生が抱える様々な悩みやトラブルの相談については、利害関係のある教員ではなく、できれば専任のカウンセラーが常勤していることが望ましいと考える。しかし、現在はそういう体制にはなっていない。真剣に検討したい。実際には、担任と女性職員が主に学生相談に対応している。留学生の相談・指導については基本的に一般の学生と特段変わらない。留学生に限定した取り組みとしては月に一度「留学生連絡会」を開催し、修学状況(出席率・成績)、学校生活(健康状態・友人・就職・伝達事項等)についての情報交換、また、留学に関する法令遵守の管理・指導を実施している。また、年に2回ほど留学生同士や教職員との親睦を目的に「懇親会」も開催している。これらの運営は昨年度に設置した「留学生主管部」が担当した。

## 4. 学生生活

本校における学費など経済的支援については、「鹿光学園特待制度」と「鹿光学園奨学生制度」がある。また、学外の主な奨学金制度としては「日本学生支援機構奨学生金」があり、留学生を対象に「日本学生支援機構学習奨励費給付制度」がある。このうち「日本学生支援機構奨学生金」の利用者は、本校では毎年約3割の学生が利用している。その他はそれ程2~4名程度である。学費の分納については、2回と3回を設け、それ以外の分納希望者にも、それぞれの事情を勘案して個別に対応している。

健康管理については、健康診断を年1回実施している。その結果は全員に報告しており、再検査や要治療にもアドバイスしている。その他、インフルエンザや感染症の予防についての啓蒙・啓発を行っている。

学生アルバイトについては、学業に支障のないことを前提に、建築関連業界の職種に限って、紹介・指導している。

課外活動は「プレゼンテーション研究会」が活発な活動を行っている。コンペへの参加、展覧会見学、各種講演会聴講、建築見学、学内行事後援などである。コンペの入賞だけでなく、学生や教員の交流も大きめである。

## 2. 中途退学への対応

退学理由としては左記の2点以外にも、経済的な理由で学業を続けるられないという、学生も多い。そのような学生で気を付けなければならぬのは、過度なアルバイトである。出来る限り、奨学金制度の活用を勧め、アルバイトは最低限にさせなければならない。そして、近年目立って多くなったのが、健康上の理由で退学するケースである。つまり、病気が原因なのだが、ほとんどが心的要因である。鬱やパニック障害といった病である。そして、大半は入学前からその病気を患っていたようだ。これからも学業不振者に対しては、親身で細かい指導と、個別対応などで一人づつ面倒を見る。しかし、精神的な要因に起因する病気に対しては、我々も打つ手がない、というのが現状である。せめて、学生相談室や保健室といった、学生にとってのシェルター的な場所を常設してあげたい。

## 3. 学生相談

学生相談を専門に扱う窓口のような部門がないため、実態を把握する事自体が難しい。左記にあるようにクラス担任などが、個々に、その都度対応しているという事が実情である。勿論、報告は受けているので、情報共有は出来ているが、プライベートかつデリケートな相談事も多く、個人情報保護の観点からも組織的に対応しにくいケースが多くある。やはり、普段の信頼関係が重要である。

## 4. 学生生活

学内・学外の学費サポート制度を、更に充実したものに改善を図る。具体的には、出来る限り給付型の奨学金を増やしていく。また、学生生活全般に亘って学生たちが気軽に相談できる、窓口・場所・専門家の創設を検討しなければならない。出来ることから始めたい。

授業料の分納のシステムも、細かい現実的な問題点があり検討を要する。

## 2. 中途退学への対応

心的要因による病については、専門家によるカウンセリングという方法もあるのだが、医師を紹介する程度で留まっている。

また、退学率を算出するに当たっては、本校の別科である「建築設計研究科」はその独自性(1年課程であり、かつ、その前期・後期で全く異なるカリキュラム編成で実施する、半期完結型の課程)を考慮して別枠扱いとしている。そして「建築設計研究科」の退学率の算出に当たっては、「前期課程修了者」は退学者に含んでいない。

## 3. 学生相談

通常の学校生活、学修、学費、進路、就職などの相談は現在の体制で対応可能である。しかし、特に心的要因に起因する問題や、特殊な家庭環境による問題などに対しては、我々教職員が出来ることは限界がある。有資格者のカウンセリングが受けれる体制作りが必要と感じる。それとは別に、学生とのコミュニケーションやカウンセリングなどをテーマにした講習会には積極的に参加している。

## 4. 学生生活

本校の学生にとっての大きな学校行事は、年2回行われる学外で開催し、一般公開される作品発表会である。そして、もうひとつが授業の一環として実施する海外建築研修旅行であろう。どちらも日頃の学生生活において、大きな目標・節目となっている。卒業後の学校生活の一番の思い出となる行事である。継続・改善を続ける。

また、現在休部となっている運動部の課外活動に代わる催しとして、学外施設を借りて「球技大会」を年4回程度実施している。同様に継続・改善し、更に盛況となるようにしたい。

## 5. 保護者との連携

学校と保護者との意思疎通を図ることを目的に、年1回「保護者会」を開催している。土曜日開催とし、保護者の出席に配慮している。今年度の出席は33.8%である。保護者は子弟の修学状況、資格取得、進路(進学・就職)、学校での生活、学校の教育方針などに関心が高い。そのような内容を中心に、クラス担任と直に懇談することでお互いの信頼関係を構築することに役立っている。

また、日常の学校生活、修学状況、学期末の試験結果などに問題のある学生については、必要に応じて学生・保護者・学校関係者との3者面談を実施し改善を図っている。

## 6. 卒業生・社会人

卒業生への支援体制としては、本校を卒業後も教職員や卒業生同士の交流を図り、現在の学校の状況報告や、今後の学校運営の改善のヒントとなるような情報収集となるように、学部ごとの同窓会を毎年開催している。また、本学のホームページ上にて、卒業生のタグを設け、各種証明書発行の案内、同窓会役員会実施、同窓会実施、優待制度や紹介制度などのインフォメーションを掲載している。社会人支援に対しては、本学の別科「青山コミュニティカレッジ」において、特に二級建築士受験講座で成果を挙げている。

## 7. 産学官連携

高等学校へは、今年も教員と学生が一緒に、学生の母校を訪れ、近況報告や進路報告などを行う「高校訪問」を20校程度実施した。他に、毎年高校側で行われるキャリア教育や進路ガイダンスの協力として、高校に赴き説明会「模擬授業」などを実施している。また、高校生だけでなく、社会人も対象とした「オープンゼミ」も毎年開催している。

関連分野における業界との連携としては、毎年実施しているインターンシップがある。二年次の学生をメインに20~30名程度の学生が約2週間、企業で職場体験を行う。また、連携企業の方に来校して頂き、実際の仕事内容や現場の最新情報を講演してもらう、特別授業を今年は4回実施した。

## 5. 保護者との連携

我々学校関係者が、保護者と直接顔を会わせ、情報交換が出来る機会は左記のような場合が殆どである。しかし、入学式・卒業式・学外発表会等も、保護者の方に是非、参加して欲しい行事である。これらの行事での保護者の一層の参加を促すための、何らかの工夫を考えたい。

## 6. 卒業生・社会人

卒業生への支援において、核となる同窓会の組織体制強化が課題である。同窓会のシステムをデータベース化し、様々な活用が出来るような体制を構築する必要がある。  
「青山コミュニティカレッジ」については、社会人の多様なニーズに出来るだけ応えられるよう、魅力的な講座を開講したい。そのためには先ず、職員の確保を急ぎ、組織を立て直す必要がある。

## 7. 産学官連携

左記の「高校訪問」や「高校ガイダンス」・「模擬授業」・「オープンゼミ」といった取組みは今後とも継続し、回数も増やしていく。インターンシップの参加学生も、協力企業を開拓すると同時に増やしていきたい。

関連分野における業界との連携について、卒業後の再教育プログラムとして、本校では「青山コミュニティカレッジ」がその受け入れ機関として考えている。しかし、その組織・体制が上記で述べた通り、万全とはなっていない。早急の改善が必要である。また、本校教員が企業に出向いての研修や情報交換の場なども、積極的に実施して行きたい。

## 5. 保護者との連携

学校の教育方針、授業内容などを、多くの保護者に理解して頂くこと、そして、保護者から意見や要望などを学校に発してもらい、これを学校の改善・発展に繋げなくてはならない。そのためには、多くの保護者に積極的に学校行事に足を運んでもらえるよう、努力しなければならない。

## 6. 卒業生・社会人

毎年開催している同窓会は、現在、建築学部とインテリア学部で、学内において別の日程で実施している。近い将来学校全体の同窓会を、学外の会場を借りて盛大に開催したいと考えている。そのためには、今年度もしくは来年度には建築・インテリア合同で同窓会を開催したい。

「青山コミュニティカレッジ」に新しい講座を開くアイデアはあるが、教室の確保等物理的な問題もいくつかある。

## 7. 産学官連携

左記で述べた改善点の他に、地元渋谷で地域に根差した産学官の連携を図りたい。そのためには、普段から地域イベントや、会合や催しなどに積極的に参加したい。

最終更新日	2020年 6月 10日	記載責任者	新井 長秀
-------	--------------	-------	-------

## 基準6 教育環境

### ■点検 中・小項目

6-25	施設・設備等	6-25-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	4
6-26	実習・インターンシップ等	6-26-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場などについて十分な教育体制を整備しているか	4
6-27	防災・安全管理	6-27-1	防災に対する体制は整備されているか	4
		6-27-2	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：教育環境は、理想的とは言えないが、全ての点検小項目について良好である。		
<b>1. 施設・設備等</b> 校舎は1・3・5号館に集約済みである。全教室にプロジェクター及び無線LANが設置されている。一部の教室では電子黒板機能付プロジェクターを導入した。2年前からレーザーカッター機を導入し、活用も盛んで、課題製作に成果を上げている。また、昨年度、1号館のエントランスホール、5階多目的室、各階の階段・廊下、各階のトイレの全面リニューアル工事を完成させた。施設・設備は、教育上支障のないように整備されている。	<b>1. 施設・設備等</b> 施設・設備面は、概ね計画通りに進行しているが、特に古い建物の改修工事が増えているので、必要性の高い案件から順次実行していく。また、情報漏洩等のトラブルの無いよう、無線LANのセキュリティ対策を講じていく必要がある。次年度は、情報倫理等について学校としての考え方をまとめて、学生、教職員に周知する予定である。	<b>1. 施設・設備等</b> 建物の改修工事については、教職員からの要望・提言等を出来る限り多く取り入れ、満足度を高めるようにしたい。
<b>2. 実習・インターンシップ等</b> 実習については、測量と材料実験を学内で実施できている。インターンシップは、毎年、協力企業の開拓を継続しており、契約や保険等の書類も整備している。実際の仕事を体験することで就職活動や、その後の就職ミスマッチを減らすことが出来ると考えている。海外研修は昨年度、シンガポール研修とした。120名が参加し、日程を変えて2グループで実施した。海外での研修はその国の建築・文化・習慣等に触れられ、学生達にとって得るものが多く、非常に有意義である。	<b>2. 実習・インターンシップ等</b> 建築測量、材料実験はこれまで学内で実施してきたが、そのための機械・器具などの老朽化が進んできた。学生達には出来れば、最新とまでは言わないが、実際の現場で使用されている機器に近いもので学ばせたい。また、測量・実験スペースにも限りがあり、全員が効率的に学ぶには不便である。すぐに改善することは難しい。そのため、学外でそのような設備・機器・実験環境が整った施設があれば検討したい。	<b>2. 実習・インターンシップ等</b> 海外研修については、数年前まではヨーロッパ研修を実施していた。安全性を考慮してこの研修は中断しているが、学生達のヨーロッパ研修への要望は強い。ヨーロッパ建築研修旅行の再開のための検討は、慎重に継続していきたい。
<b>3. 防災・安全管理</b> 防災・安全管理については、学生各個人に備蓄キットを持たせた上、それ以外に学校でも飲料水、非常食、簡易トイレ、救助工具等を常備している。AEDは1・3号館に設置されている。使用法の講習会も開いた。緊急地震速報器を設置し、試験放送と避難訓練を毎年行っている。施設管理は業者に委託しており、清掃・点検・検査・故障等に対応する体制になっている。	<b>3. 防災・安全管理</b> 防災面については、大地震等その想定被害の程度など難しい面もあるが、各方面から情報収集をして、本校が可能な対応について検討し、そのための組織・体制作りを、年々改善していく。	<b>3. 防災・安全管理</b> 3棟の校舎は全て、建築基準法第二条二項に定める特殊建築物であり、耐火建築物である。火災発生時と地震発生時での避難経路を全教室に掲示している。

## 基準7 学生の募集と受け入れ

### ■点検 中・小項目

7-28	学生募集活動	7-28-1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4
		7-28-2	学生募集活動は、適正かつ効果的に行われているか	4
7-29	入学選考	7-29-1	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4
		7-29-2	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4
7-30	学納金	7-30-1	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4
		7-30-2	学生納付金は妥当なものとなっているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：学生の募集と受け入れは、全ての点検小項目について良好である。		
1. 学生募集活動 多くの高等学校で定期訪問を行い、また、相当数の高校校内ガイダンスをこなした。他に、学校見学・入学相談、会場ガイダンス、公式H.P公開、D.M発送、学校案内パンフレット等で積極的に情報提供等を行った。それらの甲斐もあって、学生募集活動において最も重視している「体験入学(オープンキャンパス)」の参加者の数値目標を達成できた。その結果、入学者は全ての学科で定員を満たした。	1. 学生募集活動 入学者は、平成26年度からは増加の一途を辿っている。昼間部は昨年同様、募集期間をかなり残して定員をカバーした。夜間部も定員をカバーした。WE BサイトやSNSなどを多用し、情報を提供してきた。既卒者の傾向・動向などの分析・把握が難しいが、WE BサイトやSNSなどを活用する方向で今後も実施していきたい。	1. 学生募集活動 本校の入学者の留学生の割合は3~6%程度で、多くはない。しかし、本校の留学生は優秀な学生が多いのも特徴である。留学生の増加にも取り組んでいきたい。
2. 入学選考 入学選考に関しては、入学選考委員会を頂点に、合格判定委員、入学募集・選考事務委員により、明確な基準で適切な運用がなされており問題はない。	2. 入学選考 入学選考に関しては、推薦入学・一般入学・外国人留学生・特待生推薦入学・AO入試がある。それぞれの選考基準を更に「見える化」し、オープンにしていく必要がある。また、留学生の受け入れについては、日本語学校及び母国からの直接応募の拡大を推進して行きたい。	2. 入学選考 今年度のAO入試については、従来の選考基準をより明確にし、その基準にあった選考方法に改善する予定である。
3. 学納金 資格取得・就職状況等の情報は、全ての広報活動及び学生募集活動において提供している。本校の教育内容を端的に伝えられる情報だと認識している。そのため、入学希望者だけでなく、学校関係者、保護者、OBなどにも随時伝えている。 学生納付金は、世情なども鑑み、十分考慮しており、妥当なものと考えている。	3. 学納金 学納金は妥当なものと考えているが、多くの学生がアルバイトをしていることも現実である。奨学金制度の周知・活用をこれからも継続して行く。	3. 学納金 今後、新たに増えていくと思われる「奨学金」「給付金」「学費免除」などの制度を、効果的に活用できるよう、学校の体制を整える必要がある。

## 基準8 財務

### ■点検 中・小項目

8-31	財務基盤	8-31-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-32	予算・収支計画	8-32-1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-33	監査	8-33-1	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-34	財務情報公開	8-34-1	財務情報公開の体制整備はできているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：財務は、全ての点検小項目について良好である。</p> <p>1. 財務基盤 財務基盤は、ここ数年学生数が増加し、収入面で安定している。</p> <p>2. 予算・収支計画 前年度の実行予算の結果を分析し、中長期の事業計画のもと、当年度における適正な予算・収支計画書を年度初めに作成する。理事会・評議委員会の承認後、各部署へ通達している。各部署の予算管理は日々、適切に行われた。</p> <p>3. 監査 財務についての監査は、会計事務所に依頼し、監査を適正に実施している。</p> <p>4. 財務情報公開 財務情報公開については、平成25年度よりホームページ上で公開している。</p>	<p>1. 財務基盤 財務基盤の安定は、学生納付金収入にある。入学定員を満たす努力を怠ってはならない。また、在校生の退学率を減らすことも同様である。</p> <p>2. 予算・収支計画 予算・収支計画は毎年、年度の終わりと始めという、非常に慌ただしい時期に作成することになる。学校業務に支障をきたすことがないようシステムの高度化を通じ、効率化を図りたい。</p> <p>3. 監査 特になし</p> <p>4. 財務情報公開 情報公開は、分かりやすい形で閲覧できるよう改善していく。</p>	<p>1. 財務基盤 財務基盤が安定している今こそ、経費節減などの努力を怠らず、学内インフラなどを計画的に整備して行く必要がある。</p> <p>2. 予算・収支計画 特になし</p> <p>3. 監査 学校会計ソフトを利用している。このソフトは、各科目の内容も分かりやすく、監査上スムーズに処理出来ている。</p> <p>4. 財務情報公開 財務情報公開は、職業実践専門課程の認定要件である。</p>

最終更新日	2020年 6月1日	記載責任者	佐藤 順一郎
-------	------------	-------	--------

# 基準9 法令等の遵守

## ■点検 中・小項目

9-35	関係法令・設置基準の遵守	9-35-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-36	個人情報	9-36-1	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	4
9-37	学校評価	9-37-1	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
		9-37-2	自己評価結果を公開しているか	4
		9-37-3	学校関係者評価の実施体系を整備し、評価を行っているか	4
		9-37-4	学校関係者評価を公開しているか	4
9-38	教育情報の公開	9-38-1	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：法令等の遵守、全ての点検小項目について良好である。</p> <p>1. 関係法令・設置基準の遵守 関係法令や専修学校設置基準の遵守は、学校運営の基本であると認識し、それに則り適正に運営している。</p> <p>2. 個人情報 学生・保護者から提出された書類に記載された氏名、住所、電話番号、生年月日等の個人が特定・識別できる情報について、関連する法令を遵守し、その利用目的を明確にして厳重に管理している。また、個人情報は適正な手段により収集し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱わない。 個人情報は、原則として第三者には開示しないが、法令に基づく開示義務を負う場合や、学生・保護者の生命・身体・財産その他の権利・利益を保護するために必要であると判断できる場合及び緊急の必要があり、かつ個別の承諾を得ることが出来ない場合には、例外的に個人情報を開示することがある。</p> <p>3. 学校評価 校長より、年度の教育目標が掲げられ、それに則って各部署で具体的な目標が決定される。更に、その目標達成のための個人目標が設定され、実行に移される。それそれで、目標達成度と改善策が報告される。これを基に自己評価報告書を作成し「学校関係者評価委員会」へ提出し、意見を諮詢している。その意見は、教育活動や教科編成に反映するようにしている。</p>	<p>1. 関係法令・設置基準の遵守 全教職員に対して関連法令などの理解並びに法令等遵守のための啓発・研修を継続して実施していく必要がある。また、平成29年5月30日に施行された改正個人情報保護法に対応した、本校「(仮)個人情報保護規則」の整備を行いたい。</p> <p>2. 個人情報 今後もセキュリティ強化並びに個人情報保護対策に向け、教職員全体に周知すると共に、個人情報の適正な取り扱いに関する継続的な啓発・研修を行うなど、更なる対策を図っていく。</p> <p>3. 学校評価 左記のごとき、これからもPDCAによる改善のサイクルを回し、適正に学校運営・教育活動を実践し、教育の質の向上を目指す。</p>	<p>1. 関係法令・設置基準の遵守 法改正及び通達等については、教職員に対して文書回覧等による情報共有を図っている。特に重要な事項については、校務運営会議や各学科会等の場で概要や対応策の説明を行っている。</p> <p>2. 個人情報 在籍中に収集している個人情報の利用目的は以下の通り。            ①学籍管理・学級編成・証明書作成等に関する業務のため            ②担任業務・成績処理・管理等を遂行するため            ③健康診断における健康管理・安全管理等のため            ④教育活動において必要な書類の郵送・連絡等のため            ⑤学生の所属するクラブ活動等において必要なため            ⑥同窓会・講演会・懇談会等に関する活動のため            ⑦就職活動・進学活動に伴う履歴書等の書類作成のため            ⑨その他</p> <p>学校評価 正しく、正直な目で自己評価報告書を作成し、その結果を真摯に受け止めなければならない。そのように自らの学校を点検・評価することが学校を改善するためには重要で、問題点を明確にしたうえでその改善に努力して行く。</p>

#### 4. 教育情報の公開

主に本校の公式HPにて以下の情報を公開している。

- ①法令等に義務付けられた基本情報(職業実践専門課程、学校関係者評価委員会報告書、教育課程編成委員会報告書など)
- ②学校の概要
- ③様々な教育活動・教育環境
- ④学生の作品紹介・受賞報告
- ⑤資格取得情報
- ⑥学内・学外イベント情報
- ⑦入学希望・募集情報
- ⑧同窓会 など

#### 4. 教育情報の公開

今後も、継続的かつ必要に応じて新たな有意義な情報を、より多くの媒体を通じて、情報開示に努めたい。

#### 4. 教育情報の公開

多くの情報が公開されているが、閲覧したいものがすぐわかるようなレイアウトの工夫が必要である。

最終更新日	2020年 6月 10日	記載責任者	新井 長秀
-------	--------------	-------	-------

## 基準10 社会貢献・地域貢献

### ■点検 中・小項目

10-39	社会貢献・地域貢献	10-39-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
		10-39-2	国際交流に取組んでいるか	
10-40	ボランティア活動	10-40-1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
<p>□点検結果：他の点検項目に比べて、やや適切でない部分がある。</p> <p>1. 社会貢献・地域貢献 作品発表会、基調講演会の無料開放、「渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会」の定例集会の出席などを実施。また、社会貢献とは異なるかもしれないが、いくつかのTV取材や映画・ドラマなどの撮影協力を行った。他に、授業の一環として本科2年生は毎年「海外建築研修旅行」を実施している。昨年はシンガポールを研修先として実施した。これは、建築の研修だけでなく、国際交流の一つとして捉えている。</p> <p>2. ボランティア活動 ボランティア活動を希望する学生には積極的に奨励し、情報提供も行う。</p>	<p>1. 社会貢献・地域貢献 これからも校舎見学などの要請があれば、積極的に受け入れる。</p> <p>2. ボランティア活動 本年度は具体的な活動はなかった。</p>	<p>1. 社会貢献・地域貢献 社会貢献・地域貢献については、本校にとってできることを今後、真剣に考える必要がある。</p> <p>2. ボランティア活動 ボランティア精神は尊重、推奨していくが、学習や生活の負担増とならないように配慮していくなければならない。</p>

最終更新日	2020年 6月 10日	記載責任者	新井 長秀
-------	--------------	-------	-------